

高木郁朗著

『労働経済と労使関係』

評者：早川 征一郎

本書刊行の意義

現代の労働問題を包括的に勉強できるような入門書ないしテキストは、学生向けの労働経済論や社会政策論のテキストという意味でも多くはないが、労働組合員をも対象とした文献となると大変、少ない。本書は、「労働組合の各級のリーダー、活動家」を読者として想定しつつ、一般の社会人や学生なども対象とした「労働経済と労使関係の基礎知識を習得するための入門的テキスト」(はじめに)として書かれた。そのような類書がきわめて少ないという点で、本書の刊行はタイムリーであり、有意義である。

本書刊行の意義は、それに留まらず、もっと積極的に「労働経済と労使関係」というタイトルに関わって指摘できる。経済のグローバル化、市場原理主義の徹底、滔々たる規制緩和を理論的に支えている新古典派経済学とその一環としての労働経済論では、経済決定論的見方・考え方が支配的で、経済行為の主体としての人間、その人間の営為としての制度、ルールといった要素はきわめて軽視されている。とりわけ労使関係、なかでも労働者の営為としての労働組合が論議から排除され、ノンユニオニズム化への傾向が強い。他方、同様の立場からの労使関係論では、職場レベルの労働の秩序に論議が

限定されがちであり、結局、労務管理論、人的資源論へ限りなく接近しがちであると高木氏は批判する。

そうした批判はきわめて正当であり、その批判をつうじた積極的主張として、人間的要素を重視し、労働に関わる人間の営為としてのルール、制度、なかでも労使関係をつうじたルール、制度が重視されなければならないと高木氏は主張する。したがって、本書を「労働経済論」でも「労使関係論」でもなく、「労働経済と労使関係」と題した積極的意義は以上の点にある。この点を高く評価したいというのが評者の立場である。

本書の内容構成

本書の構成は次のとおりである。

- 第1章 労働関連統計を読む
- 第2章 豊かな社会と労働者の暮らし
- 第3章 労働をめぐる市場と制度
- 第4章 労働市場のなりたち
- 第5章 労働経済から労使関係へ
- 第6章 賃金水準と賃金制度
- 第7章 労働のなかの女性と男性
- 第8章 日本的労使関係の変化
- 第9章 労働経済とマクロ・ミクロ経済との関係
- 第10章 グローバリゼーションと労働問題

それぞれの章には、最初に「本章の課題」として、その章のポイントが1頁にまとめられており、大変、近づきやすい。

第1章は、労働関連統計をつうじ、日本の人口、労働力、雇用、産業、職業、賃金と労働時間について概観する。読者は、この章でそうした全体像を理解でき、しかも労働関連統計の所在と見方を学ぶことができる。第2章では、労働力の再生産過程としての労働者の生活に関わ

ることに入っていく。

第3章は、「労働力」が生きた人間と切り離せないことを前提として、労働をめぐる市場と制度の関係を考察する。本書の積極的意義はこの章で明確になり、新古典派流の労働経済学批判を行いつつ、人間的要素、制度の持つ積極的意義が強調される。第4章は、労働市場のなりたちの考察に入る。労働市場のしくみ、重層性、それとの関わりで雇用形態の多様性などが説明される。ここまでは、まだ労使関係制度そのものが登場しないという意味でいえば、いわば前編である。

第5章は、「労働経済から労使関係へ」という章の表題どおり、本書の前編と後編を分ける節目となる章である。まず労使関係を構成する3つのアクター（政・労・使）を指摘したあと、その三者がつくる関係として基本的な雇用・労働をめぐるルールが考察される。さらに、団体交渉と労使協議制といった労使関係制度の内実や労使関係に影響を及ぼす技術、労働市場、法的規制などとの関係が述べられる。第6章は、前章で考察した労使関係制度を前提とした賃金水準、賃金制度についてである。第7章は、労働における女性と男性＝ジェンダー論である。

第8章は、いわゆる日本の労使関係に焦点を当てた章である。終身雇用制、年功賃金、企業別組合といった「三種の神器」論を手がかりにしつつ、日本の労使関係とその変容をどのように考えるべきかについて考察を展開する。

第9章は、本書における著者の主張を総括的にした表題「労働経済とマクロ・ミクロ経済との関係」にあるとおり、「労働」は「経済」の従属変数ではなく相互関連的であることが指摘されたうえで、さらに望ましいのは、労働を基軸とした経済や社会、言いかえれば「労働を中心とした福祉社会」＝「ウェルフェア・ツウ・ワーク」の実現が提起される。そのためには、

ミクロレベル＝企業レベルでの新しいワークルール確立とマクロレベルにおける「労使政」三者間のソーシャル・パートナーシップの制度化が重要であると主張される。本書の核心をなす主張である。

第10章は、グローバリゼーションの進展のなかでの労働問題で、とりわけ国境を越えるルール形成として、グローバル・スタンダードやILOと国際公正労働基準などが検討されたあと、最後にグローバル化と日本の労使関係の関係が、「収斂」と「拡散」の両側面から検討される。著者は、ここでも改めてソーシャル・パートナーシップの制度化を強調して結んでいる。

本書への注文的感想と論点

労働経済に人間的要素を据える主張や労使関係におけるソーシャル・パートナーシップの制度化の主張には同感であり、その主張に基づく内容の展開に教えられたことは多い。だが、本書への注文もある。以下に、本書への注文的感想を一つ提起しよう。

注文的感想とは、経済決定論的な労働経済学批判として、行為の主体としての労使関係、なかでも労働組合を強調しているのは全く同感であるが、それにしては労働組合の「実際」についての叙述が抑制されすぎているのではないかということである。

この注文的感想から何が言えるかということで、以下、二つの論点を提起しよう。

第一に、読者が労働組合員である場合、その当該組合の有り様について、何か改めて客観的に考えることができるような具体的な叙述が、テキストとしてあったほうがよかったということである。とくに第5章や第8章では、それが感じられる。長年、日本の労働組合運動の諸局面に自らも主体的に関わってきた高木氏である

だけに、なおのこと、日本の労働組合論がもっとあればよかったということである。

第二に、もっと日本の労働組合論をという注文的感想は、「労使政」三者間のソーシャル・パートナーシップの制度化という高木氏の根本的主張にも関わってくる。その主張に何も異論はないが、日本の労使関係および労使関係政策の現実、その主張とはあまりにも乖離している。その現状への批判的な指摘がもっと欲しいということである。そうでないと、高木氏の主張は宙に浮き、実現の現実的可能性を見いだせないと感じられるからである。

『労働経済と労使関係』というタイトルは魅力的であるが、それにしても労使関係論、とくに労働組合論が物足りないという感想が残った。とはいえ、まさに「労働経済と労使関係」というタイトルを敢えて付してまとめたことの意義は大きい。本書がタイムリーな書であり、また優れたテキストであることは間違いない。(高木郁朗著『労働経済と労使関係』第一書林、2002年11月刊、396頁、定価2,476円+税)
(はやかわ・せいいちろう 法政大学大原社会問題研究所教授)

グローバル化と政治のイノベーション

—「公正」の再構築をめざしての対話—

高木郁朗・住沢博紀・T・マイヤー編

(ミネルヴァ書房刊・本体価格四八〇〇円・A5判三三〇頁)

本書は、昨年四月、生活研とフリードリヒ・エーベルト財団が主催し、アジア・欧米の進歩的研究者が参加した国際会議での議論を取りまとめたものである。市場原理主義に導かれるグローバル化への代替戦略を探り、社会的公正が埋め込まれたグローバル民主主義を実現する道筋を示し、これからの社会民主主義・進歩的政治の視座を与える。

●本書の内容

解題 (高木郁朗・小川正造)
総論・基調報告

「第三の道」はいかに日本に受容されたか (住沢博紀)
モダン社会民主主義 (トーマス・マイヤー)

第一部 グローバル化の帰結と代替戦略

第一章 グローバル政治経済の再考 (ジエフ・ウォー)
第二章 グローバリゼーションをこえ、より良い世界を目指して (金大煥)

第三章 日本は新たな真実国家なのか? (野村正實)

討論 市場主義の盲点 (小野善康)

第二部 持続可能な福祉国家のための改革

第一章 社会的保護のための協力 (ポー・ロツシュタイン)

第二章 共通性のなかの差異 (レネ・キュベルス)

第三章 日本における福祉国家の新しい政治 (新川敏光)

討論 福祉国家再編の異なったベクトルと日本 (宮本太郎)

総括 第二セクションへのコメント (山口定)

第三部 「第三の道」のリージョナル化とグローバル化

第一章 「第三の道」の今日的意義 (アンドリュー・ギャンブル)

第二章 九二一事件の後に (黄平)

第三章 日本型社会主義の可能性 (山口二郎)

討論 リージョナリズム (地域主義) と国民国家 (村上信一郎)

総括 第三セクションへのコメント (高橋進)

社団法人 生活経済政策研究所

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-6 全電通会館
TEL03-3253-3772 FAX03-3253-3779
http://www.hi-ho.ne.jp/seikatuken/